

## 1660—1815年のイギリスにおける 戦費と税の経済効果

田 中 農 夫 也

### 目 次

- I 諸戦争と主要経済諸量の推移
- II 税目別歳入構成の推移
- III 諸税の帰着にかんするオウブライアンの見解
- IV 諸税の帰着にかんするベケットとターナの見解
- V 消費課税と成長径路

1660年から1815年の、イギリスが近代国家として生成した、この重要かつ長い期間は、戦争につぐ戦争の戦われた期間であった。これらの諸戦争の中で生き残るために、イギリスは巨大な戦費を必要としたのであるが、この戦費調達最後の手段である課税、この構造について、国家の意志決定の構造の歴史的個性による特殊な反映がなされたはずである。本稿は、この課税の構造、さらには、諸税の帰着するところを突きとめることによって、国家の資源配分機能の歴史的個性の一角に、光を当てんとするものである。

### 1. 諸戦争と主要経済諸量の推移

第1表は、1689—1815年にイギリス国家が戦った諸戦争と、それに関連する主要な経済諸量を、最近の研究の中から筆者が抽出して整理しなおしたもので

第1表 軍事行動、国民所得、価格、投資、戦費および税

① 動員人数 海軍 陸軍 (年平均, 万人)	② 期 間 戦時・平時の別	③ 基準年 (以下の年を中心とする5年 間の年平均)	④ 国民所得の 代用の数字 (100万 ポンド)	⑤ 価格デフレ ニター	⑥ 国民所得に しめる民間 投資の割合 (%)	⑦ 国民所得に しめる戦費 の割合 (%)	⑧ 国民所得に しめる税収 の割合 (%)
4.0	9年戦争 (1689-97)	1690	50.21	100	4.0	6.4	6.7
4.3	スベイン継承 戦争 (1702-13)	1710	60.39	109	4.2	14.5	9.2
		1720	62.38	98	4.5	5.1	10.8
		1730	63.31	96	4.9	4.0	10.7
5.0	オーストリア 継承戦争 (1739-48)	1741	72.74	102	5.4	5.9	8.7
		1752	79.26	103	—	—	10.5
7.4	7年戦争 (1756-63)	1760	82.90	102	5.6	15.5	11.5
8.2	対アメリカ戦 争 (1775-84)	1770	103.78	119	6.5	3.6	10.5
		1780	112.22	120	7.9	17.6	11.7
		1790	146.06	137	8.8	3.6	12.3
	(1793-1802) 対フランス戦 争	1800	264.74	203	6.9	10.4	12.9
	(1803-15)	1810	358.98	243	7.9	14.1	18.2

(出所)

①欄は, Brewer, J., *The sinews of power : war, money and the English state, 1688-1783*, Unwin Hyman, 1989, p. 30, table 2-1.

④, ⑥, ⑦欄は, O'Brien, Patrick K., 'Political preconditions for the Industrial revolution', in Patrick K. O'Brien and Roland Quinault (eds.), *The Industrial Revolution and British society*, Cambridge University Press, 1993, pp. 125-6, table 6-1.

⑤欄は, O'Brien, P. K., 'The political economy of British taxation, 1660-1885', *Economic History Review*, 2nd ser. XLI, 1 (1988), p. 3, table 2 および O'Brien, 'Agriculture and the home market for English industry, 1660-1820', *English Historical Review*, C (1985), pp. 787-99, table 1 and 2.

⑧欄は, O'Brien, 'The political economy', p. 3, table 2.

(注) 数字は, 基準年を中心とする5年間の年平均である。

オウブライアンは, 1988年の論文と1993年のものとは, 国民所得の代用として用いた数字が異なり, また, 基準年も一部わずかにずれるところがあるが, この表の検討を行なう上では, 大きな障害とはならないので, いちいち断わっていない。オウブライアンの計算のもととなった数字は, イングランドとウェイルズにかんするコウルの数字 (Cole, W. A., 'Factors in demand, 1700-1800', in Floud, R. and McCloskey, D. (eds.), *The economic history of Britain since 1700*, 1 (Cambridge, 1981) である。1660-1700年については, オウブライアンは年成長率0.5%と仮定して計算している。スコットランドを加えた数字を出すために, イングランドとの人口比不変, 1人当り所得はイングランドの60%で不変の仮定を行っている。

ある。

まずこの表を見て印象されることは、イギリスが戦争につぐ戦争を闘っている、ということである。1689年の九年戦争の開始からナポレオン戦争の終結する1815年までの126年間に、66年間も戦争をしていた計算になる。この間の社会発展、経済発展の特殊性を考えるうえで、この諸戦争の社会・経済効果を軽視しては基本的に意味をなさない、と考えて作業を行なうべきである。

第①欄の数字は、ブルーアが議会史料 (British Parliamentary Papers, vol. 35, 1868-9) から引き出した数字である。表の6つの戦争は— 4半世紀も続いた、フランス革命に続く途方もなく長くかつ高くついた戦争を除いても— いずれも10年もの長きにわたるものであり、当然、その間の個々の戦闘の要請に従って激しく動員人数も増減した。これを単純に年平均になおしたものであるが、100年という長期の傾向を見るには、かえってつごうが良い。これによると一貫して海軍の比重の大きさに、まず、おどろかされる。イギリス国家の構造の特殊性、近代国家の発生経緯の特殊性が明瞭に数字に出ている。さらに、1689年の九年戦争から1775-84年のアメリカ独立革命との戦争の間に、海軍は年平均動員数4万人から8.2万人に、2倍強に伸びているのに対し、陸軍は7.6万人から10.8万人に1.42倍にとどまっている。海軍動員数が陸軍動員数に肩をならべるところまでに増加して、この間のイギリスの軍事力の展開の動向を、みごとに示している。1793年のフランス革命に対する干渉戦争に至る100年間にイギリスが戦った多くの戦争の「教訓は、イギリスの軍事力を展開させるうえで、ヨーロッパと諸植民地に明瞭に分離できるものではない、というものであった<sup>1)</sup>」。ヨーロッパと諸植民地の双方に拡大する一方の市場の全域に対して、拡大する一方の軍事力の展開をはからざるをえなかったのである。ブルーアの年平均動員の数字は、対アメリカ戦争で終わっているのに、1803-1815年の対フランス戦争の山場について、軍事力の展開の動向を戦費の量でみると、

1) Piers Mackesy, 'Strategic problems of the British war effort', in H. T. Dickinson (ed.), *Britain and the French Revolution 1789-1815*, MacMillan Education, 1989, p. 147.



(デフレートした戦費の規模<sup>2)</sup>で見て、これも大変な戦争であったアメリカ独立戦争の1780年を中心とする5年間の年平均1649万ポンドに対して、1813年を中心とする5年間の年平均は2912万ポンドと2倍近くにまで、異常な戦費負担となっていること以外に) 海軍省2億2200万ポンドに対し陸軍省および兵器庁3億7900万ポンド(デフレートした年平均ではない、時価の累計である)と、陸軍の方が海軍の2倍近くにもなっており<sup>3)</sup>、この戦争における陸戦の規模の意味を、また、フランス革命の軍事史的意味<sup>4)</sup>を考えさせるものとなっている。

この126年にわたる広い空間の諸現象をイギリス「国民経済」の側の主要経

---

2) O'Brien, 'Political preconditions for the Industrial Revolution', pp. 125-6, table 6-1.

3) 入江節次郎『イギリス資本輸出史研究』新評論。1982年、100ページ、第35表。  
Brien Redman Mitchell and Phyllis Deane, *Abstract of British historical statistics*, Cambridge University Press, 1962, pp. 391 and 396.

4) 例えば、クレヴェルト (Martin Creveld, *Supplying War—Logistics from Wallenstein to Patton*, Cambridge University Press, pp. 40-74. 佐藤佐三郎訳『補給戦——ナポレオンからパットン將軍まで——』原書房、1980年、38~71ページ) は、フランス革命によってナポレオンには、「膨大な数の軍隊が指揮下にあったために、ナポレオンの新戦略によって提起された兵站上の問題は、全く新しい規模のものであった。……指揮下にある軍隊が大規模だったために、包囲戦をやらなくて済んだナポレオンは、18世紀の補給制度を大部分不必要なものにした。……さて、徴発の実際の方法になると、ナポレオンは支払い監督官や主計官の形で、比類なき行政組織を指揮下に置いた。彼の成功は、大部分それに負っていたのである。「直接的」徴発が軍隊の指揮と規律に悪影響を及ぼすことを完全に知っていたために、ナポレオンはできるだけそのような手段を避けようと努めた……適地でも領収書が発行され帳簿が保管された……」ことなどに注目して、「補給という戦争の勝敗を決する最大の問題に、現代の軍事研究家として初めて本格的に取り組ん(佐藤『訳者あとがき』)」でいる。フランス革命のインパクトを受けて、ヨーロッパ大陸・地中海・東西両インド・南北アメリカにわたる1つの市場に、従来の秩序に限度をこえる負担がかかって生じた諸現象の、言わば真ただ中に生きたクラウゼヴィッツなども、「絶対君主国ばかりでなく、来るべき工業化社会の国民国家をも想定して戦争論を展開した」(Peter Paret, *Clausewitz and the state*, Princeton University Press, 1985, p. 440, 白須英子訳『クラウゼヴィッツ——「戦争論」の誕生——』中央公論社、1988年、402ページ)。

済諸量からとらえようとするのが、第④～⑧欄の数字である。

第④欄の名目国民所得と第⑤欄の価格デフレーター（ここではオウブライアン<sup>①</sup>の数字を採用している）を併わせて考えると、何が浮かび上がってくるだろうか。まず、1689—97年の戦争から1775—84年の戦争に至る100年間は、その後の対フランス戦争の時期のような苛烈な一方的な価格の上昇は見られない。100年かかって実質ではぼ2倍近くに国民所得は伸びている。着実に成長しているが高い成長率ではない。同様の比較を1780年と1810年について行なうと、名目での国民所得は1億1200万ポンドから、わずか30年の間に、3億5900万ポンドに急上昇しているが、同時に価格の方も2倍に急上昇しているので、デフレートすると実質量では1.5倍ばかりになる。激しい長期にわたる戦争の中で、やはり大きな成長をとげたと言わざるをえない。

この1780年に至る100年間の「低率」ではあるが着実と言ってよい成長と、その後30年のより「急激」な成長を実現した経済的要因は、まずやはり、第⑥欄の私的部門の投資の国民所得に占める割合である。戦争につぐ戦争を闘って、——つまり、諸資源を戦争に奪われ続けてきたにしては、投資率が「高く」、かつ、フランス革命に対する干涉戦争が始まるまでは、加速している。その後若干低下したとは言っても、対フランス戦争の巨大な「国民経済」への負担の中で、かなりの高率を維持し、戦争による負担の最大であったはずの1810年を中心とする5年間にも、平均年率7.9パーセントを達成している。これと併わせて、第⑦欄の国民所得に占める戦費の割合を見ると、高い民間投資率を維持しながら、苛烈な戦費負担を、同時に併行して、イギリス「国民経済」が耐えてきたことに、おどろかされる。しかも、1689—97年の国民所得に占める戦費の数字が6.4パーセントだったのに、1702—13年のスペイン継承戦争では、いきなり2.27倍の14.5パーセントに激しい上昇となり、その後、1756—63年の七年戦争の15.5パーセントに伸び、1775—84年のアメリカ独立戦争の17.6パーセントに、またまた伸びている。この17.6パーセントは、大へんな数字である。1793—1815年の対フランス戦争では、戦費の国民所得に占める割合でこそ若干低下しているが、戦争の期間は、対アメリカ戦争が9年間だったのに対し、対フランス戦争は22年間と2倍以上の長期にわたったのであるから、「国民経済」

に与えた負担は、さらに重かったはずである。

仮に、ここで、投資と戦費を消費から削るものと考えて、この2つの数字の合計を出すと、1689-97年の戦争では、10.4パーセント、1702-13年のものは、18.7パーセント、1756-63年では21.1パーセント、そして、1775-84年のアメリカ独立戦争になると、この合計した数字は国民所得の25.5パーセントにもなっているのである。その後の長い対フランス戦争では、1800年の17.3パーセント、1810年の22パーセントと、高い率を長期に維持している。当然、この意味するところは消費が削られた、ということになるだろうが、それにしても大へんな削られ方である。

どの経済部門の、あるいは、どの所得階層の、消費をイギリス国家は削って、投資と戦費に回したのか、というのが本稿のテーマであるが、その前に「国民経済」全体としての税負担の大きさを見ておこう。

とは言っても、イギリス国家は、「戦争をするのに必要な追加の軍隊の動員と維持に必要ということで、突然、守れないかもしれないような増税」をしたわけではない。名誉革命から1783年のアメリカ合衆国の承認に至る間に、イギリスの陸海軍の関与した5つの戦争のすべてについて、基本的に借りたカネでまかなったのである。たとえば、1702年から1753年までの4つの戦争の過程で調達された臨時収入のうちほぼ80パーセントが、国債の投資家たちに無償還債券を売って得られた。……イギリスのみが、大きな額のカネを迅速かつ容易に借りれるのだという確信によって、——つまり、受け入れられないほどの増税をしたり、強制収用などということもせず、戦争に訴えられるということで、……ヨーロッパにいる敵対者たちの上をゆく戦略手段を手にすることができた。……18世紀の歴代イギリス政府が、軍事目的にカネを借りることを、楽にやれた事情は、長期および短期資本の市場の発達していたことにあった。1780年代までには、イギリス政府は——他のヨーロッパ諸国とちがって——国家の発行する有価証券を扱って、大都市および地方の貯蓄を財務府に流す用意の出来た各種信用仲介機関（イングランド銀行、証券取引所、保険会社、仲買人、商人、地方の取引先銀行と連結した首都の銀行など）が存在することを、あたり前だと思っていた。オランダを除いて、公債に資金を出す金融諸機関の、かく

も効率のよい、かつ、ますます統合の度合を強めるネットワークの諸もろのサービスを指揮できる国家は、他になかった<sup>5)</sup>。しかし、国家の借金は最終的には返さなければならない。しかも、個々の国家の領域をこえた、諸貨幣手段の重層構造の市場を通じて借りる<sup>6)</sup>のであるから、「危険度」の高い戦争になればなるほど、「神経質」に市場は反応する。当然、利子率は高下し、国債は買うのを手びかえられ戦争の山場であろうとも元本の償還は実行しなければならない、ということになる。この膨らむだけ膨らんだ元本および利払いの源泉は、税のみ、である。第⑧欄の国民所得にしめる税收の動向に、苛税の実態が痛いばかりに出ている。1688年から1743年の6つの数字のうち、早くも2つが10パーセントを超え、その後は戦時、平時を問わず10パーセントを超えっぱなしで、なおかつ、どんどん数字は上昇し、対フランス戦争の山場では年平均18.2パーセントの大へんな高率の税が「国民経済」から引き去られ続けた。

これがすべて、第⑦欄の戦費のためにイギリス国家が総力を傾けて移転したものであったのである。当然、この膨大な税の帰着が120年の長期について、どのように推移したのか、が突きとめられなければならない重要な課題となる。これと同時に、加速する投資率を維持した理由をも説明できなければ、第1表の経済諸量を全体として説明することには、ならない。

5) P. K. O'Brien, 'Public finance in the wars with France, 1793-1815', in H. T. Dickinson (ed.), *Britain and the French Revolution, 1789-1815*, London: Macmillan Education, 1989, pp. 172-3. (拙訳「対フランス戦争の国家財政, 1793-1815年」, 大阪経済法科大学『経済学論集』第15巻第3・4合併号, 1982年, 101-2ページ。)

6) Larry Neal, *The rise of financial capitalism: international capital markets in the age of reason*, Cambridge University Press, 1990; Robert V. Eagly, 'Domestic and international integration of the London money market, 1731-1789', *Journal of Economic History*, 36 (1976), pp. 198-212; 楊枝嗣朗「信用貨幣・信用創造・信用制度」, 日本証券経済研究所『証券経済』第151号, 1985年3月; 仙田左千夫『十八世紀イギリスの公債発行——公債発行と金融社会——』, 啓文社, 1992年。

## 2. 税目別歳入構成の推移

税の帰着をめぐる議論に入るまえに、まず、法律上の納税者によって諸税を分類し、その歳入の趨勢のあらましを検討しなければならない。法律上の納税者から、価格に上乗せすることによって、実質的な税負担を転荷した先はいついどこだったのか、を検討するのが本稿の目的であるが、そのためには、対象とする時期の諸税の構造の特殊性とその展開を、整理することが必要である。

第2表は、オウブライアン<sup>1</sup>の作成した数字をもとに、筆者がわずかに組み替えたものである。オウブライアンは、ほぼ150年間の諸税の管轄部局の変更、分類の定義のちがいなどをていねいに処理して、時系列を算定している。オウブライアンは、1665年から1785年の数字については、大蔵省の記録を使用しているのだから一貫性のある数字となっているが、1790年から1815年の数字は税務行政の変更のためにやや過大評価になっているかも知れない、としている。オウブライアンの作成したデータは、それぞれの徴税を所管する部局が実際に徴収して大蔵大臣の手に渡したカネではない。関税の数字の中には、所管が消費税庁であっても輸入品に課せられた税は、入っているし、消費税の数字の中には、塩税のように管轄する部局の異なるものも入っている。また、直接税の数字の中には、今日では耐久消費財として扱われる馬車や乗用馬の税収も入っているが、今日の意味での所得税は未だなく、これらは当時所得と富に課すべき税の代用として、とらえられていたので、直接税の方に分類している。つまり、オウブライアンの数字は、それぞれの社会集団や経済部門にかかった税の量を、できるかぎり明らかにするために、組み替えた数字である。消費税の数字は、単純に、国内諸税を課せられる財・サービスを生産もしくは販売している企業から消費税庁の関連部局が徴収したカネの量ではなく、正確に、国内の生産物とサービスに課せられた税から大蔵大臣の手に渡されたカネをつきとめようとしたものであり、関税の数字は、すべての輸入品（再輸出しない）に課せられた税から大蔵大臣の手に渡されたものである。「所得税」については、これが今日言われるところの所得に課せられた税ではなかった。もともと、所得に対する課税より富に対する課税の歴史は古く、「封建君主にとっては、その臣下たちの富を測るほうが所得の算出のためにさまざまな手の込んだ計算

第2表 税目別構成, 1665—1815年

① 価格デフ レーター	② 関税 再輸出 ない輸入 品に課せ られる 100万 ポンド	③ 消費税 国内の生産 物とサービ スに課せら れる, 印紙 税を含む 100万 ポンド	④ 直接税 土地税その他 の富を課すも 得を課せら れる 100万 ポンド	⑤ 戦時・平時の別	⑥ 基準年 [以下の年 を中心とし する5年平 均]	⑦ 直接税の 構成比 (%)	⑧ 消費税の 構成比 (%)	⑨ 関税の構 成比 (%)
98	0.4	0.3	0.6	第2次対オランダ戦争(65-67)	1665	46	23	31
95	0.2	0.2	1.0		1670	72	14	14
100	0.5	0.5	0.6	第3次対オランダ戦争(72-74)	1675	38	31	31
96	0.5	0.4	0.5		1680	36	28	36
93	0.6	0.4	0.1		1685	9	36	55
100	0.7	0.9	1.4	9年戦争 (1689-97)	1690	47	30	23
113	0.8	0.8	1.4		1695	47	27	27
104	1.2	1.7	1.9		1700	40	35	25
93	1.5	1.8	2.0	スペイン継承戦争 (1702-13)	1705	38	34	28
109	1.3	1.9	2.1		1710	40	36	25
101	1.5	2.4	1.5		1715	28	44	28
98	1.7	2.8	1.6		1720	26	46	28
103	1.6	3.1	1.2		1725	20	53	27

96	1.6	3.0	1.5		1730	25	49	26
95	1.6	3.2	1.0		1735	17	55	28
102	1.5	3.2	1.5	オーストリア継承戦争 (1739-48)	1740	24	52	24
95	1.3	3.1	2.1		1745	32	48	20
103	1.4	3.5	2.0		1750	29	51	20
108	1.7	3.8	1.5	7年戦争 (1756-63)	1755	21	54	24
102	1.9	4.1	2.3		1760	28	49	23
116	2.2	5.5	2.3		1765	23	55	22
119	2.6	6.0	1.9		1770	18	57	25
127	2.6	6.3	1.9	対アメリカ戦争 (1775-84)	1775	18	58	24
120	2.6	6.6	2.6		1780	22	56	22
131	3.3	7.8	2.7		1785	20	57	24
137	6.3	7.5	3.6		1790	21	43	36
164	7.2	8.9	4.0	対フランス戦争 (1793-1815)	1795	20	44	36
203	11.5	11.5	8.8		1800	28	36	36
204	16.4	19.4	11.2		1805	24	41	35
243	18.8	22.9	21.2		1810	24	36	30

(出所および注)

- ①欄は、O'Brien, 'The political economy of British taxation, 1660-1815', *Economic History Review*, 2nd ser. XLI (1988)', p. 3, table 2 および O'Brien, 'Agriculture and the home market', pp. 787-99, table 1 and 2.
- ②, ③, ④, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨欄は、O'Brien, 'The political economy's, p. 9, table 4. オウブライアンは以下の4つの史料の諸税の分類の定義のちがい、管轄部局の変更などをていねいに処理して、数字の整合性を出そうとして苦心している。1665-85年については、(a)Chandaman, C. D., *English public revenue 1660-88* (Oxford, 1975), appendix 3, table 2, 1690-1785年については、(b)*Accounts of public income and expenditure 1688-1869* (P. P. 1869-9, XXXV), table 2, 1790-1809年については、(c)P. R. O., *States of navigation revenue and commere, Customs 17/30*, table 2, (d)*Accounts and Papers* (P. P. 1814-1815, X and 1816, XI).

をするより容易であった。君主の徴税官は、(土地の広さとか、召使いや家畜の数などの)目に見える富を推定し、あとは君主の必要に応じて定期的あるいは非定期的に、富へ課税しさえすればよかったのである。論争の集中してきた1799年所得課税法も、それまでの諸々の財産税を拡大し、よみ返らせ、修正したもの、にすぎなかった。今日の意味での所得税が、「制度として確立したのは1842年になってからである<sup>7)</sup>」。「1801年の所得税統計によれば所得税納税者数は32万人余であり、グレイト・ブリテンの人口……の3.1パーセント弱でしかなかった。……税額の圧倒的部分はさらに少数の大所得層に集中していた。そのような大所得層を代表したのはおそらく地主・商人・金貸し業者などの従来からの支配階級であって、まだ新興の産業資本家層(いわゆる「中産階級」)ではなかったであろう。……同じく有産者税であったアセスド・タックスについても、同様のことが言えるはずである<sup>8)</sup>」。第2表第④欄の「直接税」は、イギリス社会の中で裕福で政治的に力のある集団の富と威信に対してかか

7) J. A. ケイ, M. A. キング著、田近栄治訳『現代税制の経済学——イギリスの現状と改革——』、東洋経済新報社、1989年、74ページ、および、23ページ。

8) 土生芳人著『イギリス資本主義の発展と租税——自由主義段階から帝国主義段階へ——』東京大学出版会、1971年、35-6ページ。および、土生芳人「ナポレオン戦争期のイギリス所得税」『岡山大学法経学会雑誌』第12巻第4号、1963年。



り、税の査定と執行は、カントリー・ジェントルマンがこれを行った。「これらの税は、彼らの物的財産とくに土地の型どおりの評価額と、それから、邸宅・召使い・馬車・乗馬のような“ジェントリー”の所得にかかった。……土地以外の資産、馬、鉱物資源は、あっさりと税を免れたし、家計支出にかかる税は、……その気になれば容易に回避できた」。ナポレオン戦争の危機に直面して、やむをえず、導入した1799年の所得税も、戦争終結とともに直ちに廃止されただけではなく、施行されていた17年間にも、その法の運用実態は、「過度に」累進的にならないように配慮され、実際の査定および徴収業務は従来どおりカントリー・ジェントルマンの管理下に留まり、「国民の風俗習慣にそぐわない諸状況の不適當な摘発は、これを避けるべく努力<sup>9)</sup>」されたのである。

さて、以上のような性質をもつ第2表の数字は、どうなっているだろうか。まず、それぞれの税収の伸び方は、どうであろうか。1665年とアメリカ独立戦争終了後の1785年の数字をそれぞれ見ると、この120年の間に、関税は名目8.25倍、消費税は26倍にも大変な伸びを示しているのに対して、土地税その他の直接税の伸びは（わずか）4.5倍にとどまっている。つぎに、1785年とナポレオン戦争の山場である1810年とを比較すると、関税は名目で5.7倍、消費税は2.9倍、土地税その他の「直接税」は7.9倍と、3つの税の伸び率は逆転している。この後の1785～1810年はそれ以前とは一変して価格の動きがあまりにも苛烈なので、第①欄の数字でデフレートすると、関税は3.2倍、消費税は1.6倍、「直接税」は4.4倍（やはり大きい）、3者の実質化に使用したデフレーターのは是非を考えても、趨勢のあらましは変わらない。

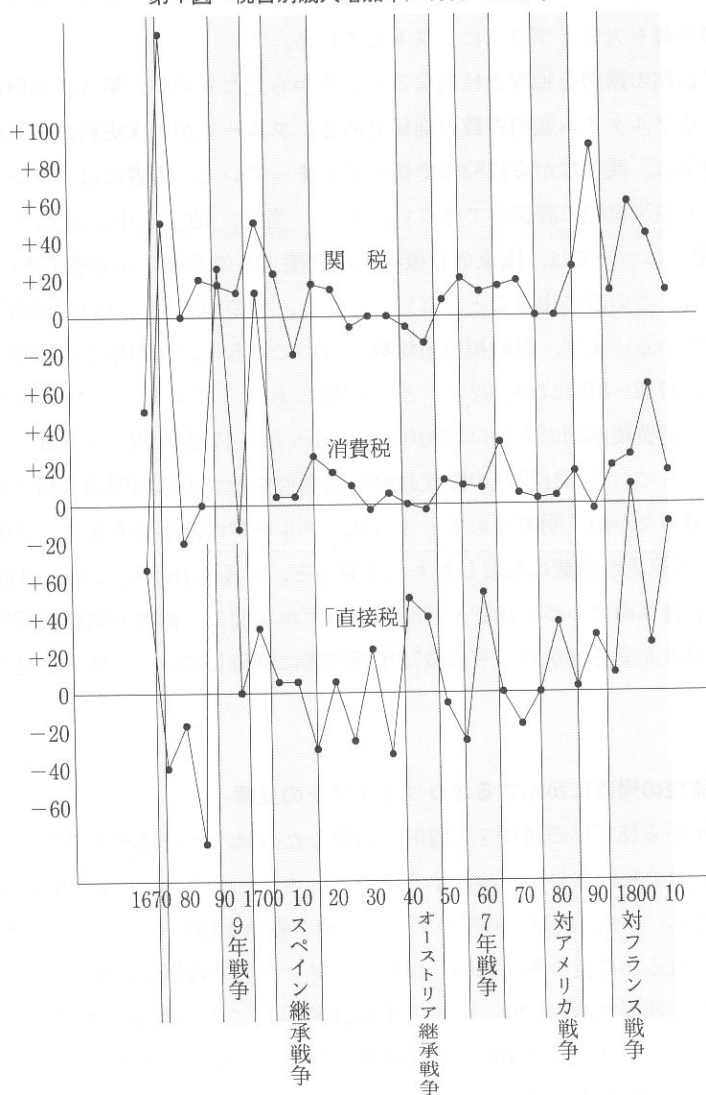
同じように第⑦、⑧、⑨欄の3つの税グループの税収全体に占める割合を見よう。1665年と1785年を比較すると、「直接税」の構成比は46パーセントもあったものがわずか20パーセントへと、激しく落ち込んでいる。名目では同じ120年間に4.5倍実質でも3.4倍に明瞭に増加しているのにもかかわらず、構成比では半分以下になった、ということはいかに他のグループの税の伸びが大きかっ

9) O'Brien, 'Public finance in the wars with France 1793-1815', (拙訳「対フランス戦争の国家財政」, 大阪経済法科大学『経済学論集』第15巻第3・4合併号, 96および115ページ。)

たか、ということになる。さて、その関税と消費税であるが、同じ120年間に関税は31パーセントから24パーセントに低下——名目で8.25倍、実質で6.2倍に伸びているのに——し、土地税その他ほど大巾ではないが、やはり国家財政に占める重さではかなりの低下となっているのに対し、逆に消費税はというと、同じ120年間に23パーセントから57パーセントへと国家財政に占める重さでは2.5倍にもなっている。つまり、この120年間に国家財政——ひいてはそのほとんどを占める戦費の基本部分を消費税が負担するように推移したことは、議論の余地が無い。しかも、この関税および土地税と消費税の国家財政に占めるポジションが入れ替わったのは早く、スペイン継承戦争が終わった1710年代であり、1715年を中心とする5年間の年平均を示す表の数字では、その前の1710年を中心とする5年間の年平均の数字を比較すると、関税は微減であるのに、消費税は36パーセントから44パーセントに大巾に負担が重くなっているのに、土地税の方はそれまで長く40パーセント前後であったものが、いきなり28パーセントに負担の大巾減となり、その後はこの土地税による負担と消費税による負担の差は、一方的に拡大する一方となっている。つぎに、アメリカ独立戦争の終わった時期である1785年と、ナポレオン戦争の山場である1810年を同様に比較すると、関税収入の割合は増加してはいるが大巾な変化はないのに対して、消費税の構成比は57パーセントから36パーセントへとかなりの低下となっている。これとは逆に土地税は、20パーセントから34パーセントへと、この税を出した社会階層、あるいは経済部門は大きな負担増となっている。実質量での税負担の急増と併わせて考えると、この最後の対フランス戦争に関してだけは、消費税を負担した社会階層や経済部門に対しては、巨大な戦費の負担の伸びは相対的に小さく、土地税その他を負担したところは逆に相対的に重い負担を荷った、ということになる。

このほぼ150年間の趨勢を、より明瞭に、目に見えるかたちになおしたのが、第2表の数字を筆者が増加率に転換し、6つの戦争との関係を出すようにした、第1図である。上で見たように、消費税の増加率はほぼ全期間を通じてマイナスを示していないのに対し、土地税の方は、戦時にプラス、平時にマイナスをかなり明瞭に示している。ただし、フランス革命に対する干渉に続く長かつ

第1図 税目別歳入増加率, 1665-1810年



(出所) 第2表より加工, ただし, 価格デフレーターで実質化していないので, 第1表の⑤欄にあるように極端な価格上昇のあった最後の対フランス戦争については, 地主の負担した「直接税」も役割が過大に評価されている。

重い戦争では、すべての税が大きくプラスの方向にふれているだけではなく、土地税が最も大きくプラスにシフトしている。

この長期の趨勢を税収とは異なるところから見たものが、第3表の財政部門におけるフルタイム雇用者数の推移である。ブルーアが一次史料から作成したこの数字は、残念ながら1783年で切れてしまっていて、筆者にはフランス革命に始まる四半世紀の評価ができない。また、当然、地主を中心に課せられた「直接税」については、国家の官僚の手が直接入るのを彼らが頑強に拒み続けたために、この表に出ることはない。しかし、その他の税については明瞭に数字に出ている。まず、財政担当者総数について見ると、1690年には2,524人だったものが1782-3年には8,292人へと、3.3倍にもなっている。これを税目別に見ると、消費税部門の人員は1690年の1,211人から1782-3年の4,908人へと4倍にもなっており、18世紀の歴代政府が消費税を担当する部門の人員の充実にいかに努めたかが、明瞭である。さらに、ブルーアの数字をもとに、1708年を100として筆者が指数になおしたのを見ると、早くも18世紀に入る直前に、つまり名誉革命につづく1690-1708年のわずかな間に、総数も消費税部門も2倍に人員の充実をはかり、その後75年間着実に整備していった様子が見てとれる。

### 3. 諸税の帰着にかんするオウブライアンの見解

1660年から1815年の諸税を実質的に負担したのは、どの経済部門なのか、また、どの社会集団なのかを検討するために、オウブライアンは2つの表を作成している<sup>10)</sup>。まず、1775-84年のアメリカ独立戦争が終わり、この苦しかった戦争よりはるかに長く重い1793-1815年の対フランス戦争が勃発する前の、短い重要な期間である1788-92年の主要課税品目ごとの税収と税率の一覧表(第4表)と、ついで、150年の検討期間の全体にわたって経済部門ごとの趨勢を見るための数字を、何とか、出そうとした第5表、の2つである。

第4表の数字を、オウブライアンは一次史料から直接ひろっている。一覧表

10) O'Brien P. K., 'The political economy of British taxation, 1660-1815', pp. 1-32.

第3表 財政部門におけるフルタイム雇用者数の推移、1690-1783年

(単位 人)

	1690	1708	1716	1726	1741	1748	1755	1763	1770	1782-3
消費税	1,211	2,247	2,778	3,466	3,745	3,360	3,294	3,976	4,066	4,908
関税	1,313	1,839	1,750	1,911	1,925	1,939	1,832	2,290	2,244	2,205
その他	—	694	1,419	1,120	1,095	1,296	1,358	1,215	1,215	1,179
財政担当者総数	2,524	4,780	5,947	6,497	6,765	6,795	6,484	7,478	7,525	8,292
指数	総数	53	100	124	136	142	136	156	157	173
	消費税	54	100	124	154	167	147	177	181	218
	関税	71	100	95	104	105	100	125	122	120
	その他	—	100	204	161	158	196	175	175	170

(出所) Brewer, J., *The sinews of power : war, money and the English state, 1688-1783*, pp. 66, table 3-2 より加工。

第4表 主要課税品目の税収と税率、1788-92年

	直…直接税 消…消費税 関…関税	課税品目	1788-92年の 平均歳入 (1,000ポンド)	推定従価税率	ビールとモ ルトを1と した歳入の 比率
(A)直接税 土地その他富と 所得を表わすも のを査定して課 せられる			3,388		0.89
	直	土地	2,037	5~20%	
	直	窓	769	—	
	直	馬車	186	—	
	直	屋敷	147	2.5~5%	
	直	召使い	129	—	
	直	乗用馬	120	—	
(B)消費税と関税 1. 酒とタバコ					
			6,917		1.82
	消	ビール	1,968	20%	} (1)
	消	モルト	1,838	16%	
	消	ホップ	121	16%	
	関	ワイン	739	27%	
	関	輸入スピリッツ	990	60%	
	消	国産スピリッツ	654	—	
	関	タバコ	607	83%	
2. 食料品			2,007		0.53
	関	紅茶	583	12.5%	
	関	砂糖	999	34%	
	消	塩	425	70%	
3. 光熱			969		0.25
	関	石炭	651	21%	
	消	ろうそく	318	9%	

4. 衣料と靴			1,010		0.27
	消	プリント地	226	—	
	関	輸入麻もの	108	—	
	関	インド綿布	195	13%	
	関	生糸	224	13%	
	消	皮革	257	—	
5. 洗濯			501		0.13
	消	石ケン	399	—	
	消	糊	102	—	
6. 建築資材			648		
	消	レンガ	109	8.5%	0.17
	消	ガラス	181	—	
	直	木材	225	15%	
	直	鉄材	133	—	
7. 商業サービス			533		0.15
	印紙税	新聞	150	55%	
	印紙税	為替手形	105		
	印紙税	火災保険	147		
	—	郵便用馬	131		
計 (表の品目だけの)			15,973		

(出所) O'Brien, 'The political economy', p. 11, table 5 に少し手を加えた。

(注) 表のものは、歳入10万ポンドをこえるもののみ。これだけで、歳入全体のほぼ90%になる。オウブライアンは、以下の一次史料から直接数字をとっている。P. R. O., States of navigation revenue and commerce (Customs 17/10-30); Library of Customs and Excise, Customs, 10910, Ex. 11863 and Ex. 11894; 直接税は、P. R. O., Inland Revenue ledgers, IR 384, 385, 787 and IR 10/86-87', Accounts and Papers (P. P. passim)。

ビールとモルトの歳入を1とした数字は、筆者がつけ加えた。所得の低い人びとのグループは、酒場にしょっちゅう出入して、この税を負担しつつけたが、地主や自由土地保有農民その他の裕福な人びとは、おのれの家で酒をつくるので、この税を回避したのである。

第5表 部門別の税負担率の推移, 1660-1810年

基準年	① 直接税歳入 (100万 ポンド)	② 農業所得 (100万 ポンド)	③ 関税歳入 (100万 ポンド)	④ 再輸出しな い輸入 (100万 ポンド)	⑤ 消費税歳入 (100万 ポンド)	⑥ 工業性産物 の国内消費 (100万 ポンド)	⑦ 直接税 農業所得 (%)	⑧ 関税 輸入	⑨ 消費税 工業性産物 の国内消費
1670	0.9		0.2	4.1	0.2		4-5	4	1-2
1680	0.5		0.5	4.7	0.5		2-3	11	3-4
1690	1.4		0.7	4.8	1.0		7-8	15	7-8
1700	1.8	18.7	1.2	5.0	1.6	14.6	10	24	11
1710	2.0	19.2	1.1	4.6	1.8	14.4	10	24	13
1720	1.6	18.6	1.8	5.8	2.6	16.8	9	31	15
1730	1.5	18.4	1.7	6.8	2.9	18.1	8	25	16
1740	1.5	18.8	1.4	6.5	3.1	17.9	8	22	17
1750	1.9	20.3	1.4	7.0	3.5	19.5	9	20	18
1760	2.1	22.6	1.9	9.3	3.8	22.9	9	20	17
1770	1.4	25.2	2.2	11.9	5.8	25.7	6	18	23
1780	2.0	26.0	2.0	11.8	5.9	26.1	8	17	23
1785	1.9	26.3	3.3	19.2	6.4	30.7	7	17	21
1790	2.4	26.5	6.3	22.8	6.0	36.5	9	28	16
1795	2.3	32.8	7.1	29.6	5.4	39.9	7	24	14
1800	4.1	34.6	11.5	37.0	7.1	44.7	12	31	16
1805	4.7	34.7	16.4	45.8	10.5	51.8	13	36	20
1810	7.8	38.9	18.8	51.7	11.3	63.7	20	36	18



(出所、および注)

O'Brien, 'The political economy', p. 15. table 6 を、わずかに組みかえた。  
数字はすべて、基準年の前後10年間の年平均である。

オウブライアンの数字は、税収以外の数字は、手に入りやすい2次文献によって数字を出している。第①欄は、第2表のオウブライアンの数字を、第1表のオウブライアンの価格デフレーターで処理したもの。第②欄は、Cole, W. A., 'Factors in demand, 1700-1800' in Floud, R. and McCloskey, D. (eds.), *The economic history of Britain since 1700, I* (Cambridge, 1981), p. 64 の数字を、オウブライアンの価格デフレーターで処理したもの。1805-1810の推計は、Crafts, N. F. R., *British economic growth during the industrial revolution* (Oxford, 1985), p. 42 の農業の成長率を利用して、コウルの数字から外挿法によって算出している。第③欄の関税収入は、第2表の時価のデータを、Gilboy, E., 'The cost of living and real wages in eighteenth century England', *Review of Economic Statistics* XVIII (1936) の生計費指数でデフレートしている。ただし、1670-1700年の数字に用いたデフレーターは、オウブライアンのものである。第④欄の1700-80年の数字は、Deane, P., and Cole, W. A., *British economic growth 1688-1959* (Cambridge, 1962), pp. 48 and 318-9 のイングラントとウェイルズの固定価格による純輸入の数字。1670年、1680年、1690年の数字は、Davis, R., 'English foreign trade, 1660-1700', *Economic History Review*, 2nd ser., VI (1954), pp. 155-8 の成長率を使って、ディーンとコウルの1700年の数字から外挿法によって出している。1785-1810年の時価の数字は、グレイト・ブリテンのもので、Davis, R., *The industrial revolution and British overseas trade* (Leicester, 1979), p. 86. 第⑤欄の消費税の数字は、オウブライアンの卸売物価指数でデフレートしている。工業生産物のみの数字を出そうとしている。これを、オウブライアンの工業生産物の卸売物価指数でデフレートしている。第⑥欄は、Cole, 'Factors in demand', p. 40 の1697-1704年価格であらわした、イングラントとウェイルズの工業生産物の国内消費の数字。ただし、1805年と1810年については、Crafts, *British economic growth*, p. 32 の1801-31年の工業生産の成長率を用いて、コウルの数字から外挿法によって出している。第⑦欄のパーセントの数字は、農業所得が1700-80年と同じ率で1670-1700年も成長したものと仮定して出し、第⑧欄のパーセントの数字は、1670-1700年に、工業生産物の国内消費が1700-1780年のコウルの成長率と同じ率で成長したと仮定して、1700年の数字をもとに、外挿法によって算出している。

に出された品目は、いずれも歳入10万ポンドをこえるもので、それ以下の1品目当り歳入の低いものはすべて切り捨てられているのではあるが、表の品目のみで税収全体のほぼ90パーセントになるのであるから、この重要な短期間の税構造の概略を示すものになっている、と考えてよいであろう。まず、税収の大きいものから見てゆくと、酒とタバコ（とくに酒）のあまりの大きさが目につく。表の品目から上がる税収合計が1600万ポンドばかりなのに対して、この酒（とタバコ）だけでほぼ700万ポンドにもなり、43パーセントもの圧倒的割合をこのグループに負っているのである。つぎに税収の大きいものは、土地その他の富と所得を表わすものを自らの社会グループ内で査定かつ徴収した諸もの「所得税」のグループである。このグループの税から上がる平均歳入は3,400ポンドばかり、表全体の21パーセントであるが、すでに、酒からの税収の2分の1にすぎない。つぎは、紅茶と砂糖と塩の3品目だけで2,000ポンドとなっている。以上を合わせると、表全体の税収の77パーセントにもなってしまう。今日の税構造とそれをめぐる諸議論からすれば、この時期の税構造の「偏り」は明瞭である。

オウブライアンは、議会の当時の論争やパンフレット類を読んで、つぎのように主張している。「当時の人たちは、税の相対的負担について何かを言わんと……する場合、エコノミストや現代史の研究者があれこれと頭を悩ませるような諸問題を、まず考えなかった」。当時広く受容されていた分配の正義という考え方が、個々の税について賛否いずれの立場からも主張されたが、「税構造の全体が討議の対象となることは、まず無かったのである」。個々の税の導入や税率の変更を行なう場合、分配の正義という言葉の応酬があったが、その一般原理は、「富者に重く、貧者に軽く」というものであった。「貧民の必需品」対「ぜいたく品」、あるいは、「欠かせぬもの」対「不必要なもの」の定義に悩むことは、当時の人びとには無く、「標準的な目やすでこと足りていたのである」。社会層ごとの消費パターンの調査なども、無いと言ってよいが、「貧民の必需品」に入らぬもの、としては、表にもあるように、塩、ろうそく、ビール、モルト、りんご酒、石ケン、石炭、糊、皮革、があり、課税された。当時の裕福な人びとの消費するもの、として課税されたものには、男の召使い、馬車、

娯楽用馬、ワイン、スピリッツ、砂糖、スパイス、グラス、モスリン、キャラコ、麻もの、タバコ、印紙税などがあった。中でも特に、スピリッツを、労働者階級の健康とモラルを破壊するものとして、高率の税を課している。しかし、オウブライアンは「精細な」検討をした上で、「少なくとも、当時の概念では」、「貧民の必需品には、税を免ずるか税を軽くするという、再三布告された原理が、革命フランスに対する極度に高くついた2つの戦争が終わるまで、どれほどに財政政策を支配し続けたか、ははっきりと判ってくる」という結論を出している<sup>11)</sup>。

1775年から1784年にわたって長く続いた植民地の反乱がやっと終結し、まだフランス革命とのそれ以上に長く重い戦争が始まっていなかった、第4表で検討した重要な時期——第1表に返って、国民所得に占める戦費の比率が1780年を中心とする5年間の年平均17.6パーセントもの高み（表の125年間中最高）から、1790年を中心とする5年間の3.6パーセント（125年間で最低）にまで、国民経済にかかる戦費の負担が軽くなり、税の国民所得に占める比率は戦争中よりやや重く12.3パーセントになっていても、何より投資率が（125年間で最高の）8.8パーセントの高水準を5年間にわたって維持した時期——の税構造の特殊性（あるいは偏り）をふまえて、つぎに、1660年から1815年のナポレオン戦争の終結に至る長い税負担の趨勢を、課税基盤あるいは各経済部門の消長とのかかわりで見ようとして、オウブライアンが作成を試みた数字が、第5表である。

オウブライアンが、税の帰着にどんな長期の変化があったのかの見当をつけるのに用いた方法は、個人の富にかかる「諸直接税」、再輸出しない輸入品にかかる関税、国内の産業とサービスにかかる消費税と印紙税から上がる収入、の源泉である、「課税基盤の時間を通じての変動を比較することに過ぎない」。また、これらの課税基盤のものと統計データは、農業生産高、再輸出しない輸入、および工業生産物の国内消費の長期の歴史統計を算出するために用いられ

11) Ibid, pp.10-13; Sinclair, J., *A history of the public revenue of the British empire*, 2nd ed., London, 1790 (reprinted in 1970), p. 379.

る、「よく知られた諸史料であるので、ここで改めて議論するまでもなからう<sup>12)</sup>」。第①欄の「直接税」の数字は、すでに第2節でも言及したが、当時のイギリスにおける諸もろの財産所有者の諸もろの所得に対して課せられた税の総額ではない。納税者台帳に記された、農地、鉱山、不動産を所有する諸階級が、形式的な査定を自分たちで行ない自分たちで徴収した、税の総額である。第②欄の「農業所得」の指数も、耕作可能地から上がる地代を中心とする所得であって、地代以外の財産所得は含まれない。

まず、第②、第④、第⑥欄の長期の趨勢を見てみよう。1700年の時点では、農業所得1,870万ポンド、再輸出しない輸入500万ポンド、工業生産物の国内消費1,460万ポンドで、農業所得を1とすると、輸入0.27、工業製品の国内消費0.78であったが、1780年時点になると、同じく農業所得を1として、輸入0.65、工業生産物の国内消費1、と大きく構成が変化している。同様に、1785年から1810年の変化についてみると、農業所得1に対して、輸入0.73、工業生産物の国内消費1.17であったものが、四半世紀の間に、農業所得1、輸入1.33、工業生産物の国内消費1.64、とさらに大きく構成が動いている。つまり、第2節で検討した税目別歳入の構成比が、土地税その他から関税と消費税（とくに消費税による戦費負担と言ってよいくらいに）に圧倒的にイギリス国家が動かすことを可能にする、課税基盤そのものの変化が生じたことを、疑問の余地なく、示している。

以上の150年間にわたる課税基盤の構成の大きな変化をふまえて、つぎに、第⑦、第⑧、第⑨欄の税負担率（ひいては、150年間の戦争につぐ戦争の費用を、最終的にどこが負担したのか）を見てみよう。まず、農業所得に対する「直接税」の割合は、1670年から1700年のわずか30年のあいだに急激に伸びた

12) O'Brien, 'The political economy', p 14. ウォーディーも同様の史料を使って、1700-99年の GNP に占める農業の寄与分と土地税および査定による諸税とを比較する数字を作成し、地主階級 (Landed classes) の経済諸活動を論じている。Chalklin, C. W. and J. R. Wordie (eds.), *Town and countryside : The English Landowner in the national economy, 1660-1860* のウォーデーによる序論の7ページ、第1-1表。

が、その後は1710年から1795年まで低下し、1800年には12、1810年には20にまでなっている。これによって、オウブライアンは、「他の証拠、すなわち、富と所得の分配の不平等が18世紀じゅう拡大したことや、農業地代が借地農の所得ならびに借地農の雇用する労働者の賃金より急激に上昇した」証拠とを考え併わせると、地主の税負担が18世紀中ずっと低下した、という主張に一致する、としている。フランス革命およびナポレオンとの四半世紀におよぶ戦争の期間だけ、数字が1795年の7から1810年の20にまでなるくらいに、地主の負担は急増した。1795年ピットは議会に対してフランス革命から「財産を防衛する戦争で、財産が負担を負うというべきは、正当かつ公正である」と主張し、地主たちも1799年所得課税法を成立させざるをえなかった状況<sup>13)</sup>が、みごとに数字となって出ている。もっとも、この「所得税法」が1816年に戦争が終わるのを待てましたとばかりに廃止されると、この数字も元の状態にもどった。

つぎに、第⑧欄の輸入にしめる関税の割合の数字を見てみよう。これも、農業所得に占める「直接税」の割合と、ほぼ同じ趨勢を示している。1670年に4であったものが30年後の1700年には24にもなり、ほぼ18世紀中は低下しているが、フランス革命との戦争では大きく上昇している。

以上2つの数字と全く異なる動きをしているのが、第⑨欄の工業生産物の国内消費に占める消費税の割合の数字である。1670年から1700年の間に急上昇しているのは、他の2つの数字と同じであるが、その後、1700-1780年の長きにわたって、他の2つの数字が低下傾向を示しているのに対して、明確に、一方的に、上昇して、1780年には1700年の2倍以上にもなっているのである。同じ80年間に第⑥欄の工業生産物の国内消費も2倍近くになっているのであるから、さらに、「工業、運輸業、国内流通、金融のうち、急激に拡大する部門の多く（木綿、羊毛、冶金、陶磁、木材加工、運河、銀行のような）は消費税と印紙税を免ぜられていた<sup>14)</sup>」ことを考え併わせると、第4表に見られるような「偏った」範囲の課税品目に対して、いかに巨大な負担の移転が進行したかが、鮮明に浮かび上がってみえてくる。

13) O'Brien, 'Public finance in the wars with France, 1793-1815', pp.183-84.

14) O'Brien, 'The political economy', p.16.

以上、2つの表の作成を中心とする諸検討を通じて、オウブライアンの結論するところは次のようである。「1690年代と、次の1790年代に、フランスの侵入の脅威が間近に感じられた時に、イギリスの税は、より累進的に、従って逆進性の度合がより小さくなったことは、まず間違いない」。「諸もろの税はもっとも支払う能力があり、かつ、外敵からおのれの財産をまもる上で最大の利害を有するものが、もっとも重く税を課せられる課税システムを可とする」支配する側のレトリックによるものであった。しかし、このレトリックに反し、現実には「貴族とジェントリーは、土地税の評価がえに際しても、所得税の導入にさいしても、これに抵抗した」し、「シティ、ブリストル、リヴァプール、グラスゴウ、その他の港の繁栄、拡大を続ける諸活動からは、国家は、イギリスの多国籍企業をイギリス海軍が護衛する能力がますます拡大し、ひいてはますます多くの出費を要したにもかかわらず、その費用のごく一部を回収したにすぎなかった」。それでは、長期にわたる巨大な戦費を負担したものは、単純に、「貧しい諸階級」だった、とオウブライアンが結論しているのかと言うと、それは、そうではない。当時の歴代政府は、戦時でさえ、「貧民の欠くべからざるもの」（この内容の検討が重要である）に対して税を免ずることに「それなりに成功した」（この理由の検討が重要である）のであり、結局、「イギリスの対外政策と戦略にカネを出したのは、それから受ける利益の分け前が、不比例に小さかった、『諸もろの中間階級』であった<sup>15)</sup>」という結論になっているのである。

#### 4. 諸税の帰着をめぐるベケットとターナの見解

基礎的なデータの極めて貧しい18世紀において、しかもその中で、税の帰着するところを突きとめるという困難なテーマに対して、J. V. ベケットとマイケル・ターナが、注目すべき検討を行っている<sup>16)</sup>。2人が用いた方法は3つ

15) Ibid., p.17.

16) J. V. Beckett and Michael Turner, 'Taxation and economic growth in eighteenth-century England', *Economic History Review*, 2nd ser., XLIII, 3 (1990), pp. 377-403.

である。1つは、税目（土地税その他、関税、消費税）の1人当り趨勢を見ることであり、2つは、実質賃金（あるいは、それに準ずる数字）と税目別1人当り負担とを併わせて見ることであり、3つは、何とか、所得階層別の帰着に迫る数字を出そうとする試み、である。

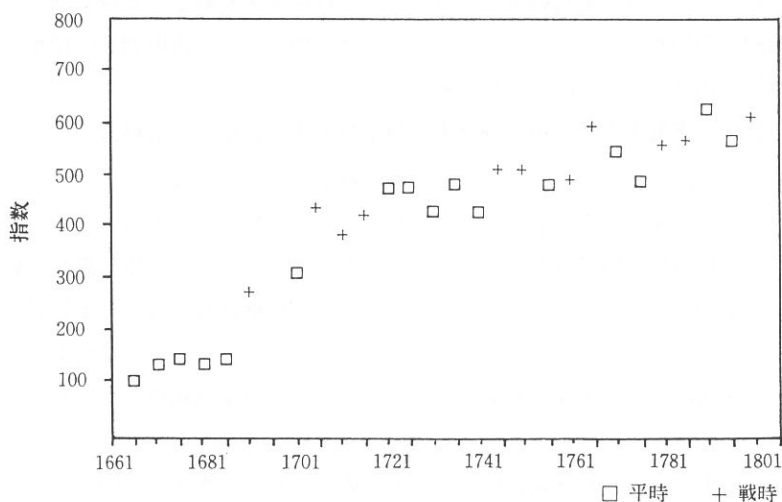
1つ目の、実質1人当り税目別歳入の数字を出すのに使った史料は、チャンダマンの表と、ミッチェルとディーンの表の数字を、リグリとスコウフィールドの人口推計を使って1人当りの数字になおし、この数字を、さらに、オウブライアンの農産物価格指数を使ってデフレートしたものである。特に新しい数字によるものではない。オウブライアンの作成した価格指数には、工業製品の価格指数も入っているのであるが、2人は、これを用いて行った計算結果も、工業製品価格指数には大きな変動が無かったために、農産物価格指数のみによる場合と、結果においてほとんど変わるところが無かった、としている<sup>17)</sup>。また、これ以上に優れた複合価格指数なども、無い。2人の作成した図から、さして本稿の目的にとっては重要ではない「雑」の税収の図を削除して、かわりに税収全体の実質1人当りの図を加えたものが、第2図のa, b, c, dである。

まず、第2-a図を税収全体の指数を見よう。明白に出ていることは、1690年代の実質1人当り税負担の急上昇、それが、その後は、戦時、平時にかかわらず高くなったまま徐々に上昇を続けているものの、急激な上昇は無い。18世紀末のフランス革命との戦争になって、(山場となった1803-15年の1人当り税負担は、2人の検討期間ではないので、出ていないが) 変化が見られる。第2-b図の関税の1人当り負担は、18世紀初頭以降、戦争による高下はあるものの、横バイがはっきりと出ている。第2-d図の消費税の1人当り負担の趨勢は、他の3つと図の目もりの異なることに注意して見ると、1740年ごろまでは恐ろしい勢いで上昇を続けているが、その後は、やや平準化する傾向を示している。これと全く異なる趨勢を示しているのが、土地税である。第2-c図の実質1人当り土地税の動きを見ると、時間を追って上昇したりはしていない。

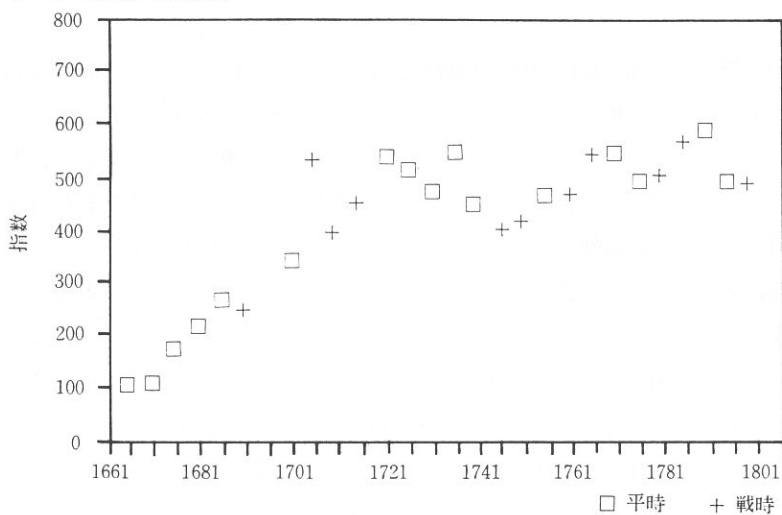
17) Ibid., p. 382.

第2図 税目別実質1人当り歳入の趨勢（1661-1799年，5年間の年平均）

2-a 「実質」1人当り歳入



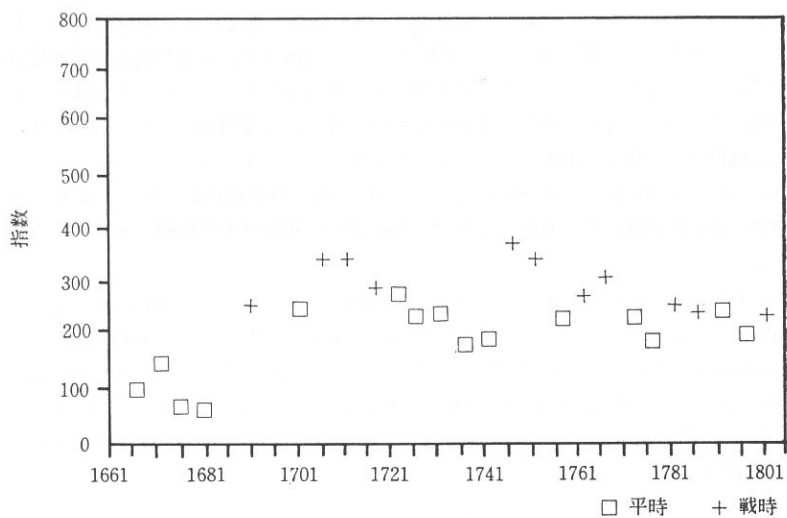
2-b 「実質」関税収入



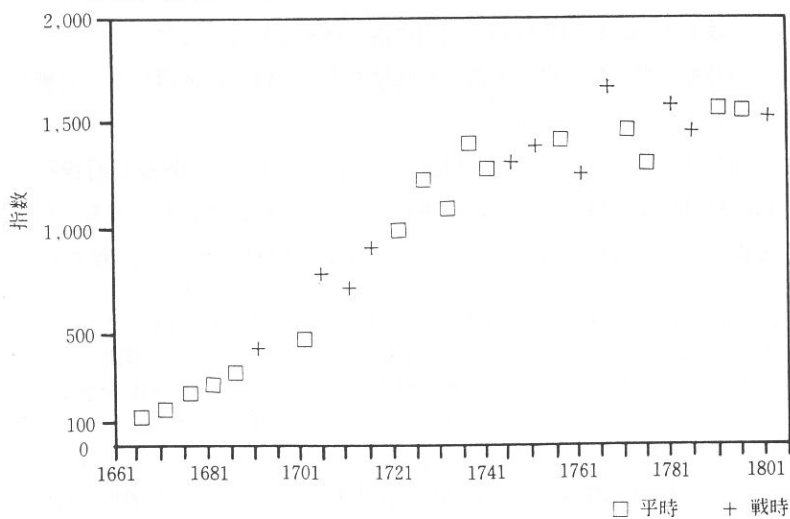


1660-1815年のイギリスにおける戦費と税の経済効果

2-c 「実質」土地税収入



2-d 「実質」消費税収入



(注) 1661-5=100として指数化してある。消費税の目もりが他と異なることに注意されたい。ベケットとターナの関税、消費税、土地その他の査定による諸税の数字には、オウブライアンの分類とは異なり、印紙税収入、郵政事業、王領地および初年度収益や10分の1税から「良心を安めるために名を知らぬ人から受けた」ものまでの雑収入、は入っていない。また、土地税その他の査定による諸税のうち、1688年までは土地税のみの数字である。2人の用いた価格デフレーターは、O'Brien, 'Agriculture and the home market', pp. 787-90の農産物価格指数である。また、1800年の数字が欠落しているが、これは、会計手続の変更により比較できないからである。

(出所) Beckett and Turner, 'Taxation and economic growth', pp. 383-4, figure 2 and 3. 2人の用いた史料は、1688年以前については, Chandaman, *The English public revenue*, 1688年以降は, *Accounts of public income and expenditure, 1688-1869* (P. P. 1868-9, XXXV) に直接当たっている。人口は, Wrigley, E. A. and Schofield, R. S., *The population history of England, 1541-1871* (1981)。

逆に低下傾向を示している。また、顕著な特徴は、戦時には高くなるが、平時にはすぐに低くなっていることである<sup>18)</sup>。1689-1713年の対フランス戦争の間にピークに達したが、1730年代には明白に落ち込んでいることについては、2人は、この時期は農産物価格の下落した時期であり、地主の所得にこの影響があったにちがいない、としている<sup>19)</sup>。

以上、第2図のa, b, c, dの検討のうえに、2人は、「関税と消費税については、税負担は価格メカニズムを通じて消費者に転嫁されたであろうが、土地税と査定による諸税については、状況はかなり不鮮明である」、税を払っ

18) 2人は、高税率と戦争の同時発生、平時と低税率の同時発生を指摘して、政府が地主に対して、土地その他の査定による諸税を課することが、いかに困難であったか、逆に言うと、地主がおのれらの税負担増の法の成立に、いかに執拗に抵抗したか、を指摘している。1693-7年, 1701-12年, 1716年, 1727年, 1740-9年, 1755-65年, 1770年, 1775以降の各期, これらは1ポンドにつき4シリング。1698-9年, 1717-21年, 1728-9年, 1750-1年, 1766-9年, 1711-4年は3シリング。1700年, 1713-5年, 1722-6年, 1730-1年, 1734-9年, 1752-4年は2シリング。1732-3年は1シリング。Ibid. p. 383.

19) Ibid., 383; Beckett, J. V., 'Regional variation and the agricultural depression, 1730-1750, *Economic History Review*, 2nd ser., XXXV (1982)。

たのは地主であって、借地農ではないし、農業労働者でもない、のだから、地代の趨勢を見なければ、地主の税負担を突きとめることは出来ない、として簡単な検討を試みている。このために2人の用いた数字は、ミドランド地方南部のアランの地代指数<sup>20)</sup>、と自由保有地の価格にかんするクレイの数字を地代の代用として用いたもの<sup>21)</sup>である。計算結果は、特に確実なものはないが、「全期間を通じて地主の税負担が大きくなったという‘全般的’傾向は無かった」と言える、としている。結局、第2図のcにもどるしかない、ということになる。

ここまでの検討による2人の見解は、「課税の主たるインパクトは消費と需要にかかったのであって、貯蓄と投資にはかからなかった、と思われる<sup>22)</sup>」、つまり、直接税が貯蓄と投資を所有する人びとにだけ関係するのに対して、消費税（および関税）は全人口をとらえるのであるから、税の重荷をになったのは、人口の過半を占める人々であったからである、というものである。逆に言えば、他の国々と比較して、地主と借地農の負担を軽減することが可能になった<sup>23)</sup>、ということになる。

2つ目の、ベケットとターナが、労働諸階級の実質賃金の趨勢と、税目別実質1人当たり負担の趨勢とを比較して、この社会グループにかかった税負担の動

20) Allan, R. C., 'The price of freehold land and the interest rate in the seventeenth and eighteenth centuries', *Economic History Review*, 2nd ser., XLI (1988), pp. 41-5 の25年単位の、18世紀については観測データがわずか6つしかないものである。

21) Clay, C., 'The price of freehold land in the later seventeenth and eighteenth centuries', *Economic History Review*, 2nd ser., XXVII (1974), pp. 173-89.

22) Beckett and Turner, 'Taxation and economic growth', p. 389.

23) Mathias, P. and O'Brien, P. K., 'Taxation in Britain and France, 1715-1810 : a comparison of the social and economic incidence of taxes collected for the central governments', *Journal of European Economic History*, 5 (1976), pp. 601-50 ; Beckett, J. V., 'Land tax or excise : the levying of taxation in eighteenth-century England', *English Historical Review*, 100 (1985), pp. 285-308.

向を突きとめようとした数字を見よう。と言っても、いわゆる生活水準論争が行なわれてきたのは、少とも1790年よりあとの時期であって、この時期であればそれなりの時系列もあるが、18世紀については、新たな検討を加えられた賃金時系列などは、無い。そこで、2人が先ず用いたのは、リンダートとウィリアムスンがそれまでにすでに作成されていた3つの時系列を用いて、6つの労働者グループの名目賃金の1755年から1851年について1851年を100として算定した数字であるが、18世紀については、1755年、1781年、1797年の3時点の数字になってしまう<sup>24)</sup>。このわずかな数字を2人が加工して、同様に税目ごとの1人当たり税収と比較できるように指数化したものが、第6表である。ただ、土地税のデータは、地主の負担した数字であって、リンダートとウィリアムスンの農業労働者の賃金とは比較することのできないものであるから、表に入っていない。この第6表を見て明らかなことは、1755年から1797年にかけては、どの労働者グループの賃金の伸びも、消費税と関税それぞれの伸びを、下回っている。つまり、いずれの労働者グループをとっても、この時期、税負担は大きくなった、ということになる。

つぎに、18世紀の前半まで時期を拡大すればどうか。2人が用いた数字は、周知のギルボイの時系列をディーンとコウルが加工した1700-1704年から1795-1799年の5年ごとの20の複合賃金時系列である。これを用いて、税目別歳入の数字に対する比率を出し、さらに1701-05年を100として指数化したものが、第7表である。ここでも、地主の負担した土地税は、労働者の賃金と比較する意味がないので、当然除外してある。この数字によると、18世紀のあいだに、関税は、税収の貨幣賃金率に対する比率が100から134.6になっているが、消費税は、100から243.2にもなっていることである。結局、「賃金の上昇が税の上昇を上回った時期がいくつかあったが……………長い時間巾をとると、税の賃金

24) Lindert, P. H. and Williamson, J. G., 'English workers' living standards during the industrial revolution : a new look', in Joel Mokyr (ed.), *The economics of the industrial revolution*, Rowman & Allanheld, 1985, p. 184, table 9-3.

第6表 1人当り名目収入と1人当り税收の趨勢。  
1775年頃, 1780年頃, 1797年頃

	1755年	1781年	1797年
農 業 労 働 者	100	122.8	174.8
中 間 グ ル ー プ	100	127.8	169.8
労 働 貴 族	100	112.8	127.5
ブルー・カラー	100	116.8	145.8
ホワイト・カラー	100	122.2	150.6
全 労 働 者	100	120.7	152.7
	1751-5年	1781-5年	1796-9年
歳 入 全 体	100	150.9	248.4
関 税	100	162.1	203.5
消 費 税	100	138.7	211.3
関 税 と 消 費 税	100	145.1	209.9

(出所) Beckett and Turner, 'Taxation and economic growth', p. 389, Table 2. 2人は、賃金の数字を、Lindert and Williamson, 'English workers' living standards', p. 184. Table 9-3 の1755-1851年の10時点のうちの18世紀のわずかに得られた3時点の推計からとっている。

に対する比率は、税負担が増加傾向にあったことを示している<sup>25)</sup>。

3つ目は、ベケットとターナが、すべての税目の中で圧倒的に大きな割合を占めた消費税が、果たして、逆進的であったかどうかを突きとめようとした方法である。もちろん、このためには、所得階層別の支出構成の時系列があればよいのだが、そんなものは無い。そこで2人の用いた方法は、1790年代のイーデンの家計調査<sup>26)</sup>によって、消費税が労働者の支出構成の中にどれほど浸透していたかを検討し、その上で、それらの税を課せられた諸品目の1人当り消費

25) Beckett and Turner, op. cit. p. 391.

26) Eden, F. M., *The state of the poor* 1966 ; a facsimile of the 1797 edition.

第7表 税収の貨幣賃金率に対する比率の指数

年	歳入全体	関税	消費税
1701-05	100.0	100.0	100.0
1706-10	101.5	85.1	103.6
1711-15	105.1	94.9	123.8
1716-20	115.6	107.7	137.4
1721-25	104.7	94.4	153.2
1726-30	107.8	97.3	155.6
1731-35	102.7	95.5	168.6
1736-40	99.1	86.5	162.3
1741-45	108.3	72.1	157.7
1746-50	118.4	78.8	180.2
1751-55	113.6	92.1	188.3
1756-60	126.4	101.0	185.9
1761-65	146.0	108.7	231.9
1766-70	140.5	117.6	211.4
1771-75	137.9	114.6	208.3
1776-80	133.4	100.9	210.6
1781-85	151.4	124.0	219.5
1786-90	170.8	134.6	243.2

(出所) Beckett and Turner, 'Taxation and economic growth', p. 390, table 3. 貨幣賃金率について2人は, Deane, P. and Cole, W. A., *British economic growth, 1688-1959*, Cambridge, 1967, p. 19 を使っている。

が増えたのか, 減ったのかを見よう, というものである。2人は, イーデンの家計調査が, 「10年分だけであり, かつその10年が戦争と食糧不足とインフレーションの10年であったとしても」, 十分にわれわれの目的に合う, という評価

を行っている。イーデンの調査にある主たる稼ぎ手が労働者である41家族のうちの25家族について有用なデータが含まれる、とし、その25家族の年平均支出構成を出している。それによると、家賃は支出の6.5パーセント、食費は63.4パーセント、そのうち課税品目である、石炭、紅茶、砂糖、ろうそく、石ケンと糊、ビール（第3節の第4表、主要課税品目の税収と税率、1788-92年を見られたい。これらの品目は、大きな税収となっている）が支出の20.5パーセントにもなっている。靴と衣料品は支出の9.6パーセントである。これによって、2人は、「関税と消費税はもっとも貧しい家族の支出水準にさえ、インパクトを与えたにちがいない<sup>27)</sup>」と主張している。

ついで、ベケットとターナは、18世紀の最後の10年に「もっとも貧しい家族の支出水準にさえ」浸透していた課税品目のうち、ろうそく、石ケン、皮革、紅茶の4品目について、18世紀全体の趨勢を見るための数字を作成している。この4品目の税は、長い時間にわたってほとんど変更が無く、また従価税方式でなく物量を基準として課税されたから、これから上がる税収は、そのまま消費量の数字として使えるので、これを人口で処理して1,000人当たり消費量の趨勢（第8表）を出している。これらの数字によって、2人は、「上昇傾向にある消費水準を政府が吸い取っていた、と思われる<sup>28)</sup>」としているのであるが、この主張を補強するために、2つの根拠を出している。

その1は、「必需品であると同時に奢侈品ともとれるもの」として、酒類の税率を政府が上げたこと、である。第3節のオウブライアンの作成した第4表にも明らかであったように、酒から上がる税収は歳入全体の圧倒的に大きな割合（土地その他の査定による諸税による歳入の2倍以上——1788-92年）を占め、さらに、このうち、ビールとモルトだけで酒税全体の55パーセントにもなり、この2品目の税収だけで地主にかかる「直接税」全体より大きい、ものであった。ベケットとターナは、この最大の、しかもとび抜けた税収をもたらしたのは、所得の低い人々のグループの消費であった、ことに注目している。つ

27) Beckett and Turner, op. cit. p. 392.

28) Ibid. p. 392.

第8表 1,000人当りの消費税収入（年平均）

年	ろうそく		石 ケ ン		皮 革		紅 茶	
	ポンド	指数	ポンド	指数	ポンド	指数	ポンド	指数
1711-15	21.98	74.2			29.23	81.3		
1716-20	25.66	86.8			35.33	98.3		
1721-25	27.73	93.6			36.50	101.5	13.86	17.5
1726-30	26.40	89.1			35.67	99.2	21.39	27.1
1731-35	28.25	95.3			36.37	101.2	25.10	31.8
1736-40	28.68	96.8			37.56	104.5	38.27	48.2
1741-45	23.39	78.9			32.59	90.7	29.35	37.2
1746-50	26.24	89.9			33.52	93.2	49.75	63.0
1751-55	27.40	92.5			34.70	96.5	56.30	71.3
1756-60	27.00	91.1			34.00	94.6	71.47	90.5
1761-65	29.63	100.0	30.3	100.0	35.95	100.0	79.00	100.0
1766-70	28.24	95.3	30.1	99.3	33.83	94.1	57.30	72.5
1771-75	28.47	96.1	30.1	99.3	34.88	97.0	70.45	89.2
1776-80	30.44	102.7	31.8	105.0	33.30	92.6	71.70	90.8
1781-85	30.17	101.8	32.0	105.6	33.12	92.1	59.79	75.7

（注）指数は、1761-5年=100.

（出所）Beckett and Turner, 'Taxation and economic growth', p. 393, table 5.

2人は、Library of customs and excise, excise 11, 799,3074-5より直接、数字を作成し、これを、Wrigley and Schofield, *Population history of England, 1541-1871: a reconstruction*, Cambridge University Press, 1981の人口推計で処理したものである。

まり、酒税は、酒場にしょっちゅう出入する貧しい人々にはかかったが、地主や自由土地保有農民などの裕福な人々は、みなおのれの家でつくった酒をのんだので、売られる酒にかかる税を回避した、というのである。このビールとモルトの税率を政府は上げたわけではないが、下げてもいないのであるが、それ



でも、1722年と1833年の間に、ビールの1人当り消費量は半分にまで減っている。より安い酒であるスピリッツの消費に切り替えが行なわれたのであるが、この税率を政府は頻繁に上げた。このことが、政府が「貧しい人々に有利になるような積極的手段をとることについて、明らかに消極的であった、少なくとも、歳入に大きな影響が出そうな場合は、そうであった」との2人の主張の根拠になっている。2つ目の逆進性の根拠として2人があげているものは、1792-93年の税目別歳入構成と、このうちの「貧しい人びと」の支出品目が、フランス革命に始まる長く重い戦争の間に税率が上げられたことである。2人の出した1792-93年の歳入構成の出所は、第3節のオウブライアンのもとは異なるが<sup>29)</sup>、当然、大ワクでは異なるところは無い。すなわち、歳入全体に占める割合が、

砂糖	7.3%
タバコ	3.1%
紅茶	3.6%
塩	2.1%
ビール、モルト、ホップ	19.7%
ろうそく、石ケン	3.6%
ワイン、スピリッツ	14.1%

しかるに、地主にかかる税は、わずかに、

土地税	11.0%
-----	-------

また、土地税をふくむ「直接税」全体でも 16.5%

であった。このうち、タバコ、砂糖、紅茶、コーヒーのような必需品、もしくは準必需品が——しかも、これらは関税も消費税も2つながら負担した——上げられた。ところが、これらの消費量は、上がり続けるか、少なくとも、下がることは無かった。つまり、税率を上げなければ、——さらに下げておれば——

29) ペケットとターナの史料は、Dowell, S., *A history of taxation and taxes in England*, 1888, II, p. 207 の表と、Mitchell and Deane, *Abstract of British historical statistics*, p. 388 である。これに対し、第3節のオウブライアンの史料は1次史料で、かつ詳細である。

国内消費の拡大に結びつく「余分の富」があった<sup>30)</sup>，というのである。

## 5. 消費課税と成長径路

以上の第2－4の3つの節で，巨大な戦費を調達するために課せられた諸もの税の帰着——あるいは課税構造の偏り——を検討してきたが，最後のこの節では，これをふまえて，第1節で出しておいたテーマに返って考える。つまり，仮に投資と戦費を消費から削るものと考えて，この2つの数字の合計（第1表にある，国民所得に占める民間投資の割合と同じく戦費の割合である）を出すと，1689－97年の九年戦争では未だ10.4パーセントだったものが，1703－13年のスペイン継承戦争ではいきなり18.7パーセントにはね上がり，1739－48年のオーストリア継承戦争は数字が得られないが，その次の1756－63年の七年戦争では21.1パーセント，アメリカ13植民地の反乱に端を発する1775－84年の戦争になると，この合計した数字は国民所得の25.5パーセントにもなっているが，この加速する投資率と巨大な戦費負担を可能にした課税構造の歴史的個性とは，どのようなものであったのか，ということであった。

まず，加速する投資率を可能にした課税構造の特徴であるが，何よりも注目すべきことは，工業，運輸業，国内流通，金融のうちの急速な拡大をとげつつあった部門の多く——つまり，木綿，羊毛，冶金，陶磁，木材加工，運河，銀行などは，消費税と印紙税を免除されていたこと，さらに，シティ，ブリストル，リヴァプール，グラスゴウ，その他の港湾を中心に展開するイギリスの多国籍企業に対して課した諸税の負担は，イギリス海軍の拡大する一方の負担にくらべると，ごくわずかなものであった，ことである。さらに，地主に対する「直接税」が，フランス革命に対する戦争がはじまるまでは，全期間をつうじて大きくなったという全般的傾向は無かった，少なくとも1750年ごろより以降は——それ以前は1ポンドにつき4シリングの税率を課すると実質負担はかな

30) Beckett and Turner, op. cit. p. 394-5.

31) 例えば，C. W. Chalklin and J. R. Wordie (eds.), *Town and countryside—the English landowner in the national economy, 1660-1860*; P. Langford, *Public life and the propertied Englishmen*, Clarendon Press, 1991.

りなものになった、かも知れないが——地主の税負担が低下したことによって、この社会集団の多様な社会、政治、経済活動に「活力」を与えたことの重要性が、注目される<sup>31)</sup>。このことによって、1700年の時点では4.0パーセントだった投資率が、1790年の時点では8.8パーセントにもなることを可能にしたのである。こうなると、当然、100年にわたって、国民所得に占める割合で見ても、この加速する投資率の2倍にもなった戦費の重荷は、どこから調達せざるをえないのだから、少なくともその基本部分は、これ以外の社会集団と経済部門にかけてゆくことになる。オウブライアンを借りれば、けっきょく、「イギリスの対外政策と戦略にカネを出したのは、それから受ける利益の分け前が、不比例に小さかった、『諸もろの中間階級』であった」し、ベケットとターナの言葉を借りれば、とくに消費税の歳入全体に占める割合が大きく伸びたことによって、社会の「もっとも貧しい家族の支出水準にさえ、インパクトを与えに違いない」、ということになった。

この消費税によって負担を広く分散させることが可能になり、反乱や革命に至らしめずに巨大な戦費を調達したのであるが、反面ベケットとターナの言うように、「イギリスが消費税と関税による収入に依存すればするほど、それだけ多くの余剰所得が、工業消費財への支出から転じていった、つまり、国内需要から転ずることになった」、課税の主たるインパクトは、消費ひいては需要にかかったのであって、貯蓄ひいては投資にはかからなかったが、反面で、「18世紀の国民経済全体の支出力を低下させ<sup>32)</sup>」、この方向から産業の成長を抑制したという主張が成立しうる。

それでは、実際に、18世紀の工業製品の国内需要は、どのように推移したのだろうか。第9表の第①欄から第⑤欄までは基準年を中心とするほぼ10年間の年平均を出したコウルの数字であるが、第⑥欄は、周知のミッチェルとディーンの時系列を筆者が基準年を中心とする5年間の年平均に組みかえ、それを、オウブライアンの工業製品価格指数をデフレーターとして使って実質化したものである。これによると、第①欄の工業生産は1700年に1,850万ポンドだった

32) Beckett and Turner, op. cit. p. 401.

第9表 戦争と工業生産物の国内消費および1人当り消費税負担  
1700-1800年

(1697-1704年の価格に固定してある)

① 工業生産 (100万 ポンド)	② そのうち 輸出 (100万 ポンド)	③ そのうち 国内消費 (100万 ポンド)	④ 国内消費 の割合 (%)	基準年 以下の年 を中心と する10年 間の年平均	戦 争	⑤ 工業生産 の1人当 り国内消 費 (ポンド)	⑥ 1人当り 消費税負 担 (ポンド)
18.5	3.8	14.6	79.4	1700		2.77	0.249
19.3	4.2	15.0	△78.0	1705	スペイン継 承戦争 1702-13	2.79	0.352
△19.2	4.9	△14.4	△74.7	1710		△2.61	△0.329
20.4	5.1	15.3	75.2	1715		2.75	0.449
21.9	△5.0	16.8	76.9	1720		2.97	△0.441
22.6	5.6	17.4	77.4	1725		3.10	0.497
23.5	△5.4	18.1	△76.9	1730		3.24	0.509
24.8	6.0	18.8	△75.8	1735		3.26	0.577
△24.2	6.3	△17.9	△73.9	1740	オーストリ ア継承戦争 1739-48	△3.01	△0.536
24.3	6.7	△17.5	△72.3	1745		△2.89	0.559
27.5	8.0	19.5	△71.0	1750		3.14	0.633
30.4	9.2	21.2	△69.9	1755		3.31	0.639
33.2	10.3	22.9	△69.0	1760	7年戦争 1756-63	3.46	0.723
35.5	10.9	24.6	69.2	1765		3.62	0.827
36.9	11.2	25.7	69.7	1770		3.69	△0.811
△36.5	△10.6	25.9	70.9	1775	対アメリカ 戦争 1775-84	△3.56	△0.808
△36.0	△9.9	26.1	72.4	1780		△3.45	0.853
42.4	11.7	30.7	72.4	1785		3.89	△0.836
51.7	15.2	36.5	△70.5	1790		4.44	1.061
58.9	19.0	39.9	△67.8	1795	対フランス 戦争 1793-1815	4.59	1.077
68.2	23.5	44.7	△65.5	1800		4.88	1.142

(出所) ①, ②, ③, ④, ④欄は, W. A. Cole, 'Factors in demand', in Roderick Floud and Donald McCloskey, *The economic history of Britain since 1700*, Cambridge University Press, vol. 1, 1981, p. 40, table 3-1, ⑥欄は, B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British historical statistics*, Cambridge, 1962, p. 386-88 の消費税の基準年を中心とする5年間の年平均を出し, それを, O'Brien, 'Agriculture and the home market', pp. 792-95の数字の基準年を中心とする5年間の年平均によって実質化し, そのうえでリグリとスコウフィールドの人口推計を用いて, 1人当りの数字を出した。

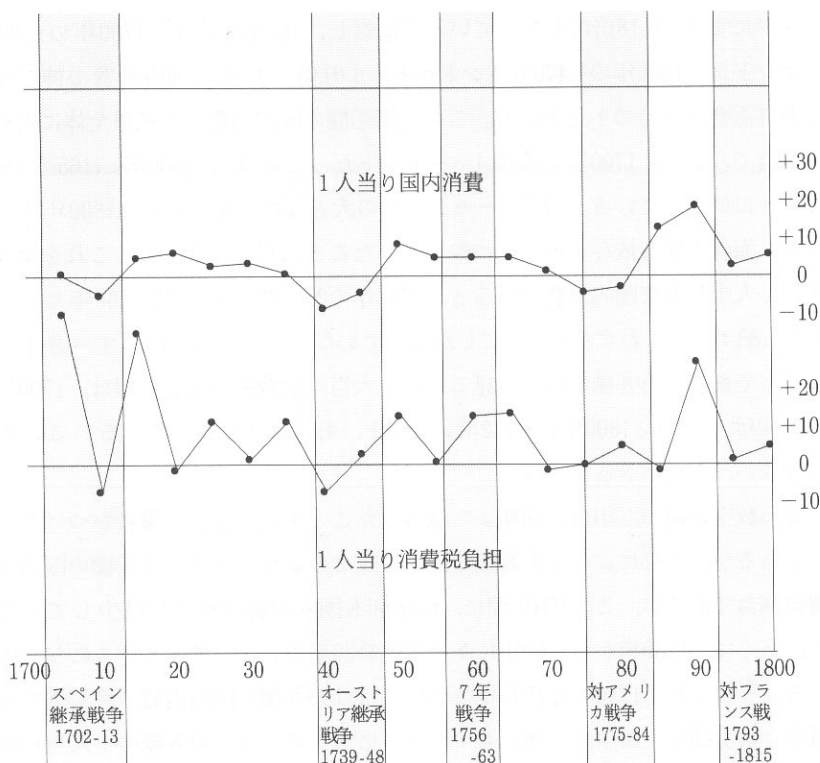
(注) △は, 前期より減少したことを示す。⑥欄はグレート・ブリテンで, 他はみなイングランドとウェイルズ。

のが100年後の1800年には実質で6,820万ポンド、3.69倍に伸びているのだが、そのうち海外需要に依存する分は、1700年の380万ポンドから1800年の2,350万ポンドにまで、6.18倍にもなっているのに対し、国内需要は、1700年の1,460万ポンドから1800年の4,470万ポンドへと、3.01倍である。国内消費の伸び率は海外需要の2分の1を下回る。これを第④欄の国内消費の生産量全体に占める割合でみると、1700年では79.4パーセントだったものが、1800年には65.5パーセントに低下している。34.5パーセントもの大きな割合を、すでに1800年の時点で、海外需要に依存するようになっていたことになる。さらに、これを第⑤欄の1人当たり実質国内消費で見ると、1700年の2.77ポンドから、100年たっても、4.88ポンド、わずか1.76倍にしかならない。これは、注目すべき小さな数字である。第⑥欄のほうを見ると、1人当たり消費税の実質負担は、1700年の0.249ポンドから1800年の1.142ポンドへと、4.59倍にもなっている。この差は大きい、と言わざるをえない。

表の数字の頭の△印は、前期より減少したことを示すために筆者がつけたものであるが、これによって大雑把な動きを見てみよう。まず、第④欄の国内消費の割合であるが、この100年間に、60年間も国内消費の割合が減少しているが、とくに、1730年から1760年にかけて連続30年にわたってマイナスになっている。そのうち、1740年と1745年については、第③欄の国内消費の絶対量でも減少し第①欄の工業生産全体でもマイナスになっている。第⑤欄の1人当たり国内消費では、スペイン継承戦争の1710年と、オーストリア継承戦争の1740年および1745年、対アメリカ戦争の1775年および1780年に、マイナスになっているが、これをより精確に見るために増加率に変換したものが、第3図である。

この第3図を見ると、工業製品の1人当たり国内消費は、18世紀の5つの戦争のうち、3つについて明確に減少し、2つについては伸びが抑制されている。1人当たり消費税負担の方は、国内消費にくらべて全体としてプラスの方向へのシフトが大きくなっている。とくに戦後に、大きくプラスになっているのが、目立つ。戦争がはじまると市場を通じてカネを借りて戦い、戦争がすむと今度は、その借金の元本と利子とを返すために、大きな税収の確保が不可欠であったが、そのために消費税の税収の伸びが基本的な役割を果たした。

第3図 工業生産の1人当り国内消費と1人当り消費税負担の変動（1700—1800年）



（出所）第9表によって変化率を出した。

つまるところは、ベケットとターナの「消費税が18世紀の国民経済全体の支出力を低下させた」という主張は、大へんに、説得力のあるものにはなっているのだが、しかし、2人のこの主張は、これだけの負担を強いる諸戦争を継続しなければ事態はどのように展開したか、という仮定の上に（従って、国民に重税を課すことも無く、ひいては国内総需要の水準を長期にわたって低下せしめることもない経済発展の径路の選択肢があった、との仮定の上に、さらには、時間を大きく下って、国家による国内需要管理の多くの試行錯誤の経験を前提

とする発想の上に)、暗に成立している。イギリス国家の意志決定の構造に変化があって、そのために、植民地主義と好戦主義に集中する政策を主張する社会集団、による選択肢が、つまりは、力によって勝った、という過去の実事経過(すなわち、巨大な戦費負担と海外需要による成長径路)とは異なる選択肢を採用した可能性と、それによる最終消費需要の構成のありようについては、困難かつ、重い(国家の市場機能の今日に至る長い時間巾での評価にとって)課題であると言わざるをえない<sup>33)</sup>。ただ、少くとも、単純に、経済成長によってイギリスが巨大な戦費を調達し、ひいては、諸戦争に勝利しえた、という主張に対しては、(第1表の⑦欄にかえて)オウブライアンに従って<sup>34)</sup>、もし、1689-97年の戦争の時と同じ国民所得にしめる戦費の割合が6.4パーセントのまま100年推移したと仮定すれば、1702-13年のスペイン継承戦争では、必要な戦費の44パーセント、しか調達できなかったのであるから、軍事戦略そのものが成立しなかったことは明白であると言える。ましてや、1756-63年の7年戦争では戦費の41パーセント、1775-84年の対アメリカ戦争になると、わずか36パーセントになる計算であるから、13植民地の独立を許す、などとい

33) 例えば、フランス革命に端を発する、ほぼ四半世紀にわたった、イギリス国家を中心とするその後の市場の展開に極めて決定的な意味をもった戦争についてのみであるが、この戦争がもし無かった、と仮定して、その場合、「イギリス経済の成長径路は、かなり違ったものになっていただろう」、しかし、だからと言って、「決して、成長率がもっと大きくなっていただろう、ということにはならない」、という評価を、リーが行っている。(C. H. Lee, *The British economy since 1700: a macroeconomic perspective*, Cambridge University Press, 1986, p. 69.) これはもちろん、正しい評価であるが、しかし、この経済主体が異なる選択肢を採用した可能性と、それに伴う、個々の国家を超えた1つの大きな市場の実事経過と異なる展開については、リーの評価のような狭義の評価で、どうこうしきれるものではない。国内需要の役割の評価については、分配をめぐる諸議論や「国民経済」を構成する諸量の総量の議論だけでなく、財・サービスの構成そのものと、それを決定する各経済主体の形成とその意志決定の構造をめぐる議論が重要である。例えば、John Brewer and Roy Porter (eds.), *Consumption and the world of goods*, Routledge, London and New York, 1993 の諸論稿。

34) O'Brien, 'The political economy', p. 6.

うどころではない。その後の、フランス革命との戦争などについては、事実  
に反する仮定をすることすら、何の意味も持たなくなるのであるが、それだけに、  
逆に、18世紀のイギリスにおける消費課税の意味の重さが、大きく浮き上がっ  
てくる。